

排出削減事業 計画

排出削減事業の名称：

灯油ボイラから都市ガスボイラへの更新
プロジェクト

排出削減事業者名：長見ヒューム管株式会社

排出削減事業共同実施者名：三菱商事株式会社

その他関連事業者名：

目次

1	排出削減事業者の情報	2
2	排出削減事業概要	2
2.1	排出削減事業の名称	2
2.2	排出削減事業の目的	2
2.3	温室効果ガス排出量の削減方法	2
3	排出削減量の計画	3
4	国内クレジット認証期間	3
5	活動量・原単位	3
5.1	活動量・原単位	3
5.2	活動量の採用根拠	3
6	温室効果ガス排出削減量の算定	4
6.1	排出削減事業に適用する排出削減方法論	4
6.2	選択した方法論がこの排出削減事業に適用できる理由	4
6.3	事業の範囲（バウンダリー）	4
6.4	ベースライン排出量の算定	4
6.5	リーケージ排出量の算定	5
6.6	事業実施後排出量の算定	5
6.7	温室効果ガス排出削減量の算定	5
6.8	追加性に関する情報	6
7	モニタリング方法の詳細	7
7.1	モニタリング対象	7
7.2	モニタリング対象の QA/QC	8

1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	長見ヒューム管株式会社
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	長見ヒューム管株式会社 本社工場
住所	大阪府貝塚市二色中町9番1
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）	
排出削減事業 共同実施者名	三菱商事株式会社

2 排出削減事業概要

2.1 排出削減事業の名称

灯油ボイラから都市ガスボイラへの更新

2.2 排出削減事業の目的

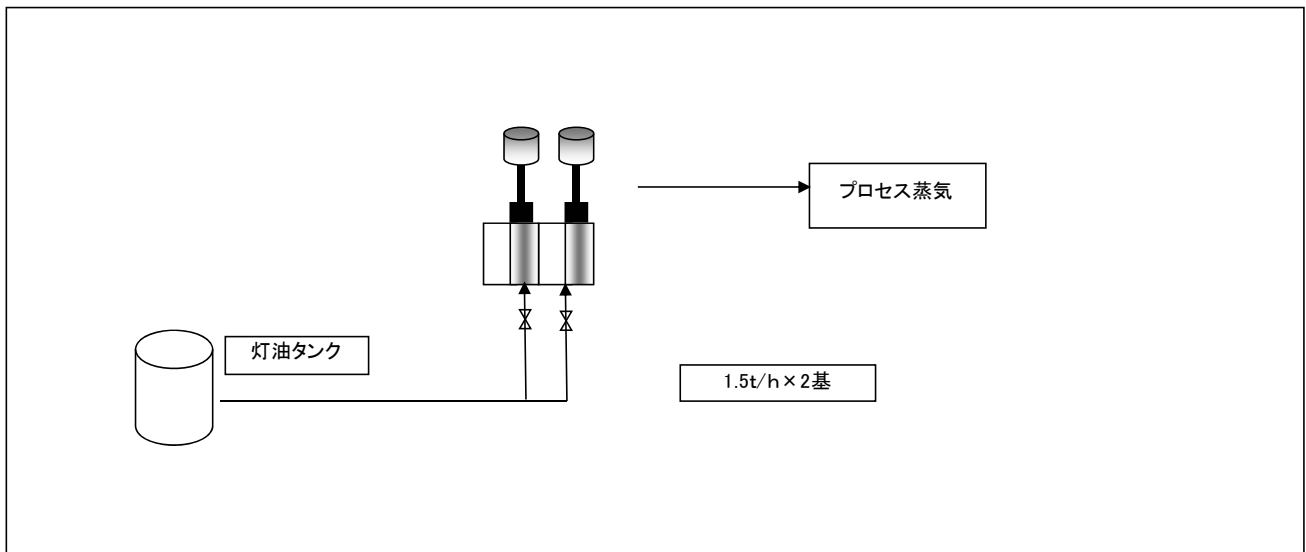
灯油ボイラ 2 台を都市ガスボイラへ更新する。ボイラの高効率化による燃料使用量の削減及び低炭素燃料へのエネルギー転換によって、CO2 排出量を削減する。

2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

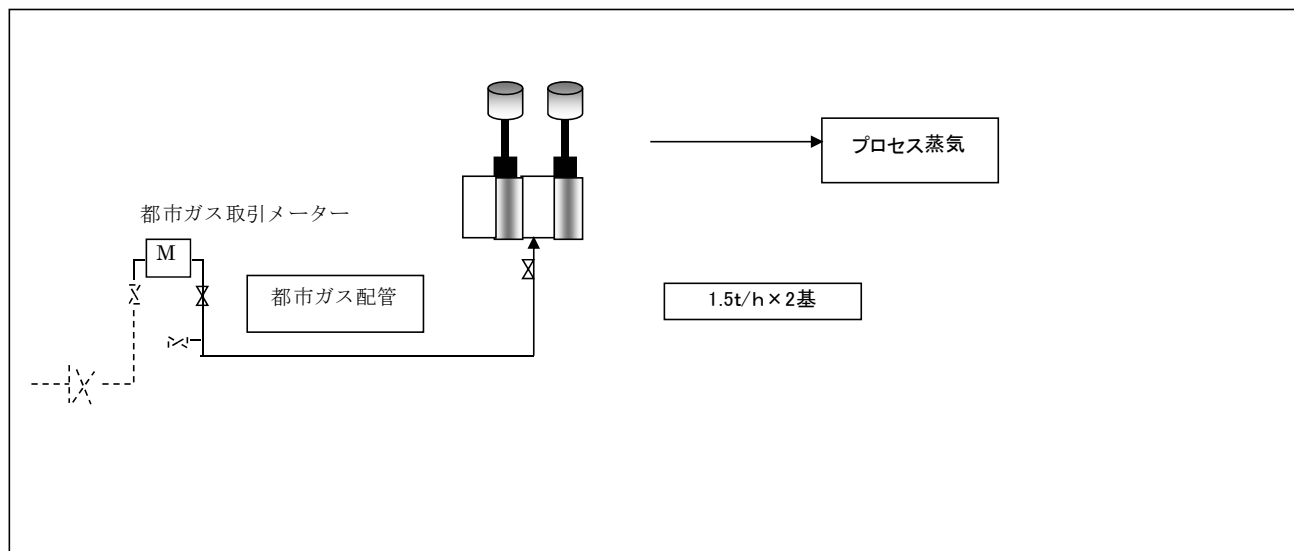
灯油ボイラは、すすの付着等によってボイラ効率が悪化しているため、ボイラを更新することで燃料使用量を削減し、CO2 排出量を削減する。さらに、都市ガスは灯油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ないため、ボイラの燃料を都市ガスに転換することにより、CO2 排出量を削減する。

(備考)灯油ボイラから都市ガスボイラへの更新プロジェクトの概要

(排出削減事業実施前の設備概要)



(排出削減事業実施後の設備概要)



3 排出削減量の計画

年	ベースライン排出量 (tCO2/年)	事業実施後排出量 (tCO2/年)	排出削減量(tCO2/年)
2008年度	407	297	109
2009年度	697	510	187
2010年度	697	510	187
2011年度	697	510	187
2012年度	697	510	187
合計	3,195	2,337	857

4 国内クレジット認証期間

事業開始日 2008年9月1日
 終了予定日 2013年3月31日

5 活動量・原単位

5.1 活動量・原単位

5.2 活動量の採用根拠

6 温室効果ガス排出削減量の算定

6.1 排出削減事業に適用する排出削減方法論

方法論番号	方法論名称
001	ボイラーの更新

6.2 選択した方法論がこの排出削減事業に適用できる理由

- 本事業は、既存ボイラよりも高効率のボイラに更新する事業であり、条件1を満たす。
- ボイラの更新を行わなかった場合、既存設備を継続利用する方針であったため、条件2を満たす。
- 更新後にボイラで生産した蒸気は、工場内で自家消費するため、条件3を満たす。

6.3 事業の範囲（バウンダリー）

灯油ボイラから都市ガスボイラに更新するボイラ及びボイラから蒸気の供給を受ける設備

6.4 ベースライン排出量の算定

(1) ベースライン排出量の考え方

本事業のベースラインは、都市ガスボイラへの更新を行わずに、灯油ボイラとして利用し続けた場合の温室効果ガス排出量である。

(2) ベースラインエネルギー使用量

方法論001より、ベースラインエネルギー使用量は以下の式に表される。

$$\begin{aligned}
 Q_{fuel,BL} &= F_{fuel,Pj} \times HV_{fuel,Pj} \times \varepsilon_{Pj} \times \frac{1}{\varepsilon_{BL}} \\
 &= 224,923 \times 0.0448 \times 86.7 \times 1/85.0 \\
 &= 10,282 \text{ (GJ/年)}
 \end{aligned}$$

$Q_{fuel,BL}$: ベースライン燃料（灯油）使用量（GJ/年）	10,282（GJ/年）
$F_{fuel,Pj}$: 事業実施後（都市ガス）使用量（Nm ³ /年）	224,923（Nm ³ /年）
$HV_{fuel,Pj}$: 事業実施後（都市ガス）の単位発熱量（GJ/Nm ³ ）	0.0448（GJ/Nm ³ ）
ε_{Pj} : 燃料転換後 NO1、NO2 都市ガスボイラ効率（%）	86.7（%）（高位発熱量）
ε_{BL} : 燃料転換前 NO1、NO2 灯油ボイラ効率（%）	85.0（%）（高位発熱量）

(3) ベースライン排出量

方法論001より、ベースライン排出量は以下の式に表される。

$$\begin{aligned}
 EM_{BL} &= Q_{fuel,BL} \times CF_{fuel,BL} \times \frac{44}{12} \\
 &= 10,282 \times 0.0185 \times 44/12 \\
 &= 697 \text{ (t-CO2/年)}
 \end{aligned}$$

EM_{BL} : ベースライン排出量 (t-CO ₂ /年)	697 (t-CO ₂ /年)
$Q_{fuel,BL}$: ベースライン燃料 (灯油) 使用量 (GJ/年)	10,282 (GJ/年)
$CF_{fuel,BL}$: 灯油の単位発熱量あたりの炭素排出係数 (t-C/GJ)	0.0185 (t-C/GJ)

6.5 リークージ排出量の算定

本事業で方法論 001 が規定するような温暖化ガス排出及び申請者が主張する排出削減量の 5%を超える顕著かつ計測可能なバウンダリー外での温暖化ガス排出は特定されない。

6.6 事業実施後排出量の算定

方法論 001 より、事業実施後排出量は、以下の式に表される。

$$\begin{aligned}
 EM_{Pj} &= F_{fuel,Pj} \times HV_{fuel,Pj} \times CF_{fuel,Pj} \times \frac{44}{12} \\
 &= 224,923 \times 0.0448 \times 0.0138 \times 44 / 12 \\
 &= 510 \text{ (t-CO}_2\text{/年)}
 \end{aligned}$$

EM_{Pj} : 事業実施後排出量 (t-CO ₂ /年)	510 (t-CO ₂ /年)
$F_{fuel,Pj}$: 事業実施後 (都市ガス) 使用量 (Nm ³ /年)	224,923 (Nm ³ /年)
$HV_{fuel,Pj}$: 事業実施後 (都市ガス) の単位発熱量 (GJ/Nm ³)	0.0448 (GJ/Nm ³)
$CF_{fuel,Pj}$: 事業実施後 (都市ガス) の単位発熱量あたりの炭素排出係数 (t-C/GJ)	0.0138 (t-C/GJ)

6.7 温室効果ガス排出削減量の算定

$$\begin{aligned}
 ER &= EM_{BL} - (EM_{Pj} + LE) \\
 &= 697 - (510 + 0) \\
 &= 187 \text{ (t-CO}_2\text{/年)}
 \end{aligned}$$

ER : 排出削減量 (t-CO ₂ /年)	187 (t-CO ₂ /年)
EM_{BL} : ベースライン排出量 (t-CO ₂ /年)	697 (t-CO ₂ /年)
EM_{Pj} : 事業実施後排出量 (t-CO ₂ /年)	510 (t-CO ₂ /年)
LE : リンケージ排出量 (t-CO ₂ /年)	0 (t-CO ₂ /年)

6.8 追加性に関する情報

6.8.1 基本的情報

排出削減事業の実施は、法的な要請に基づくものか？	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
設備更新を行わなかった場合、既存設備は継続して利用できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 利用できる <input type="checkbox"/> 利用できない

注) ここでいう「法的な要請」とは、法令等の規定に基づき、設備更新等を行った結果、排出量が削減される場合における、当該法律を指す

6.8.3 投資回収に関する情報

投資回収年数	10.8年
--------	-------

6.8.4 その他の障壁に関する情報

7 モニタリング方法の詳細

7.1 モニタリング対象

項目	定義	単位	排出削減量算定時に使用した値	モニタリング方法	記録頻度	データ記録方法 (電子媒体・紙媒体)	データ 保管 期限	備考
$F_{\text{fuel,Pj}}$	都市ガス使用量	Nm^3	224,923	ガス会社が発行するガス使用量一覧表	月	紙媒体	5年	
$HV_{\text{fuel,Pj}}$	都市ガスの単位発熱量	GJ/Nm^3	0.0448	国内クレジット制度のデフォルト値	年	紙媒体	5年	
ε_{Pj}	燃料転換後ボイラ効率	%	NO1,2 ボイラ 86.7% (高位発熱量)	カタログ値	年	紙媒体	5年	
$CF_{\text{fuel,BL}}$	灯油の単位発熱量あたりの炭素排出係数	tC/GJ	0.0185	国内クレジット制度のデフォルト値	年	紙媒体	5年	
$CF_{\text{fuel,Pj}}$	都市ガスの単位発熱量あたりの炭素排出係数	tC/GJ	0.0138	国内クレジット制度のデフォルト値	年	紙媒体	5年	

7.2 モニタリング対象の QA/QC

項目	QA/QC 手順
都市ガス使用量	<ul style="list-style-type: none"> 資材部部長が、ガス会社から送付される「ガス使用量一覧表」をファイリングする。 ガス使用量請求書のガス使用量を標準状態のガス使用量に補正し、補正值が事業実施後排出量の算定に使用されていることを確認する。
都市ガスの単位発熱量	<ul style="list-style-type: none"> 資材部部長が国内クレジット制度のデフォルト値に変更がないか、確認する。変更があった場合、変更後の単位発熱量を記録する。
燃料転換後ボイラ効率	<ul style="list-style-type: none"> 資材部部長が、ボイラ効率が、カタログ値と著しく乖離している場合は、原因をボイラ会社に確認し、対策をとる。その際、モニタリング方法をボイラ会社が測定した実測値に変更する。
灯油の単位発熱量あたりの炭素排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 資材部部長が国内クレジット制度のデフォルト値に変更がないか、確認する。変更があった場合、変更後の炭素排出係数を記録する。
都市ガスの単位発熱量あたりの炭素排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 資材部部長が国内クレジット制度のデフォルト値に変更がないか、確認する。変更があった場合、変更後の炭素排出係数を記録する。